

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,214,121	22,176,824	30,921,277
経常利益 (千円)	917,077	1,037,517	1,298,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	622,098	661,577	786,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	720,818	1,018,518	452,452
純資産額 (千円)	17,022,762	17,440,844	16,754,260
総資産額 (千円)	30,511,596	31,624,570	30,271,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	188.00	199.95	237.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	55.1	55.3

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.24	125.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題および米国の新政権への移行等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、国内貨物輸送量の減少基調や乗務員不足の問題も継続しており、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、安定的な収益を確保すべく、安全の徹底と質の高いサービスの提供に努めるとともに、将来に向けた収益基盤の拡大を目指し、LNG（液化天然ガス）輸送業務および化成品における海外輸送業務について、積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たなエネルギーとして供給インフラの整備が進みつつある水素についても、輸送の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、寒波の到来に伴い石油製品やLNGの需要が増加したことにより、ほぼ前年並みの22,176百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、燃料油価格の低下等による経費の減少もあり、営業利益は697百万円（同12.6%増）、経常利益は1,037百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は661百万円（同6.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、寒波の到来に伴う需要の増加がみられたものの、製油所の定期修理等に伴う影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は10,484百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### (高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、主力のLNG輸送における既存輸送の増加および新規輸送の獲得に加え、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,731百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### (化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内輸送はほぼ前年並みで推移いたしました。海外輸送においては、ISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区において台風による貨物列車の運休が多数発生したため、野菜類の出荷が低調となりました。加えて前期末をもって冷凍コンテナによる輸送事業が一部終了したことに伴い、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,823百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### (その他事業)

太陽光発電事業につきましては、前年度の発電設備の増設に加え、稼働状況も順調であったことから、売上高は137百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は31,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加いたしました。

流動資産は5,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は25,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗によりコンテナが減少したものの、リース資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は14,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円増加いたしました。これは主にリース債務が増加したことによるものであります。

純資産は17,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、55.1%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更)を実施したため、当社の発行可能株式総数は6,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,322,935	3,322,935	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	3,322,935	3,322,935	-	-

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は3,322,935株となっております。また、当社は、同年5月13日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日	29,906,415	3,322,935	-	1,661,467	-	290,602

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は3,322,935株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 113,000 （相互保有株式） 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,822,000	32,822	-
単元未満株式	普通株式 185,350	-	-
発行済株式総数	33,229,350	-	-
総株主の議決権	-	32,822	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式（その他）」に4,000株（議決権4個）および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。
- 2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式826株が含まれております。
- 3 当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は3,322,935株となっております。また、当社は、同年5月13日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	113,000	-	113,000	0.34
（相互保有株式） 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 10 - 1	109,000	-	109,000	0.33
計	-	222,000	-	222,000	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878,196	1,634,556
受取手形及び売掛金	3,465,992	3,727,807
その他	393,786	542,511
流動資産合計	5,737,975	5,904,874
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,426,740	4,367,287
コンテナ(純額)	3,039,716	2,758,278
土地	5,428,088	5,490,346
リース資産(純額)	4,998,641	5,698,427
その他(純額)	1,910,638	2,048,691
有形固定資産合計	19,803,825	20,363,032
無形固定資産		
ソフトウェア	25,291	20,334
ソフトウェア仮勘定	-	39,510
無形固定資産合計	25,291	59,844
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674,401	4,238,366
その他	1,030,148	1,058,452
投資その他の資産合計	4,704,549	5,296,819
固定資産合計	24,533,666	25,719,695
資産合計	30,271,641	31,624,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,338	1,873,468
短期借入金	447,469	455,482
未払法人税等	397,500	166,827
賞与引当金	589,000	309,000
役員賞与引当金	89,570	68,482
その他	2,890,154	3,168,777
流動負債合計	6,222,033	6,042,038
固定負債		
リース債務	3,647,827	4,283,357
修繕引当金	326,133	311,966
退職給付に係る負債	2,635,382	2,684,130
その他	686,005	862,232
固定負債合計	7,295,348	8,141,687
負債合計	13,517,381	14,183,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	14,389,946	14,720,362
自己株式	33,885	34,658
株主資本合計	16,308,131	16,637,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,817	908,844
繰延ヘッジ損益	443	4,555
退職給付に係る調整累計額	125,245	101,218
その他の包括利益累計額合計	446,129	803,070
純資産合計	16,754,260	17,440,844
負債純資産合計	30,271,641	31,624,570

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,214,121	22,176,824
売上原価	20,215,751	20,064,662
売上総利益	1,998,369	2,112,161
販売費及び一般管理費	1,378,599	1,414,392
営業利益	619,769	697,768
営業外収益		
受取利息	67	469
受取配当金	87,546	90,600
固定資産賃貸料	175,946	176,437
固定資産売却益	<sup>1</sup> 131,543	<sup>1</sup> 103,367
持分法による投資利益	22,691	43,924
雑収入	48,589	61,458
営業外収益合計	466,386	476,257
営業外費用		
支払利息	51,259	51,813
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 29,451	<sup>2</sup> 17,015
固定資産賃貸費用	79,290	58,259
雑損失	9,076	9,420
営業外費用合計	169,077	136,508
経常利益	917,077	1,037,517
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 64,889	<sup>3</sup> 1,494
その他	3,300	-
特別利益合計	68,189	1,494
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 7,801
減損損失	-	<sup>5</sup> 4,635
その他の投資評価損	9,230	-
特別損失合計	9,230	12,436
税金等調整前四半期純利益	976,037	1,026,575
法人税等	353,939	364,997
四半期純利益	622,098	661,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	622,098	661,577

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	622,098	661,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,389	334,862
繰延ヘッジ損益	7,887	4,112
退職給付に係る調整額	12,237	24,026
持分法適用会社に対する持分相当額	5,979	2,163
その他の包括利益合計	98,719	356,941
四半期包括利益	720,818	1,018,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720,818	1,018,518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000	180,000
差引額	6,000,000	6,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 タンクローリー、コンテナの売却益であります。
- 2 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。
- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
土地	63,116千円	1,494千円
その他(建物及び構築物)	1,773	-

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
土地	-千円	7,801千円

- 5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	新潟県見附市	3,243
遊休	その他(建物及び構築物)	新潟県見附市	1,275
遊休	土地	静岡県裾野市	116

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能性価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っておりません。

当社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基く鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,522,204千円	2,511,434千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,488	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	99,357	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,699	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	132,462	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っておりますが、上記配当金については、当該株式の併合前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,743,619	5,560,294	5,783,917	126,290	22,214,121	-	22,214,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	315,945	11,514	7,649	-	335,110	335,110	-
計	11,059,565	5,571,808	5,791,567	126,290	22,549,231	335,110	22,214,121
セグメント利益	331,350	73,931	184,858	29,628	619,769	-	619,769

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,484,172	5,731,902	5,823,706	137,043	22,176,824	-	22,176,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	314,387	10,747	5,502	-	330,637	330,637	-
計	10,798,559	5,742,650	5,829,208	137,043	22,507,461	330,637	22,176,824
セグメント利益	300,156	244,606	114,145	38,859	697,768	-	697,768

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
 各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,635千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	188円00銭	199円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	622,098千円	661,577千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	622,098千円	661,577千円
普通株式の期中平均株式数	3,309,080株	3,308,666株

(注) 1. 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第100期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132,462千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。